

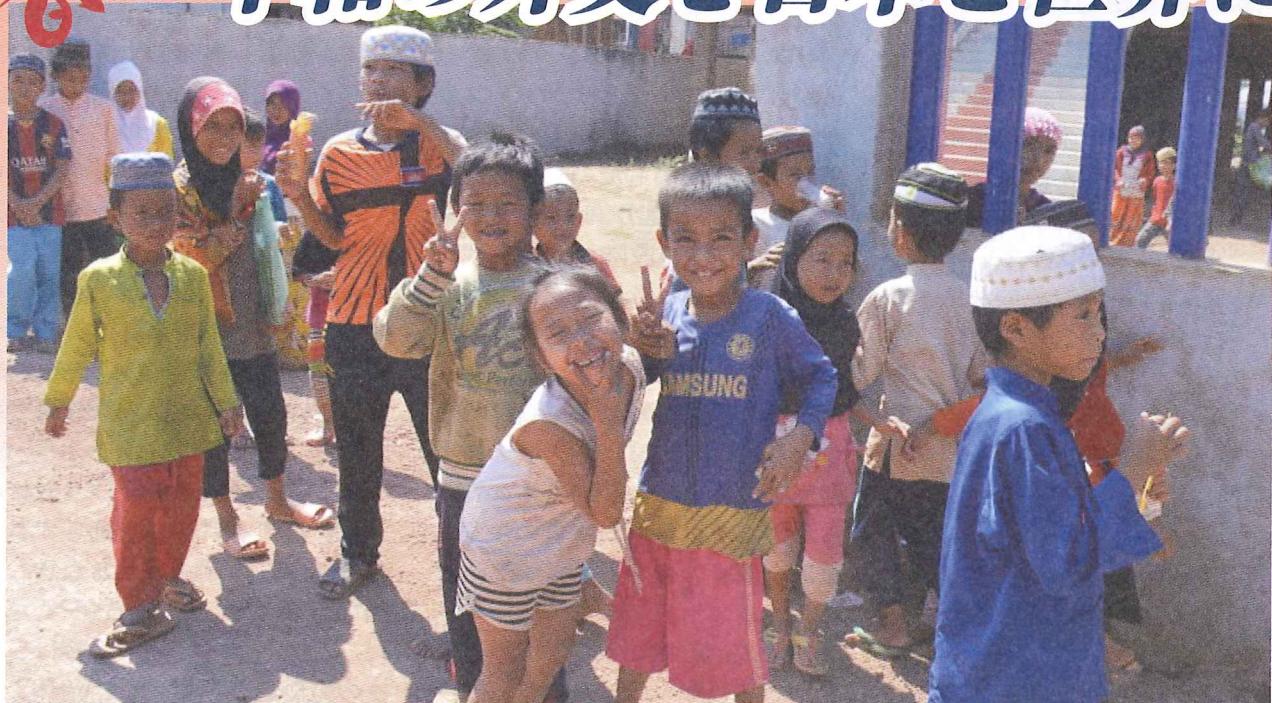
アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

- 今月の読み物
- 2面、3面 いま世界は!⑰
 - 4面、5面 全国学習交流集会 in 热海
 - 6面 おしらせ
 - 7面 列島 AALA
 - 8面 ベネズエラ音楽のタベ、私と AALA

2017年1月1日 No.678

近春 生かそう憲法9条 平和の外交を日本と世界に



カンボジア・コンポンチャム市に住む少数民族チャム族の子どもたち（写真提供：大村哲氏）

いま、バンドン精神 非同盟運動が輝き、

日本AALAの出番のとき

新年おめでとうございます。

アメリカ主導の世界秩序、特に金融資本主義、軍事覇権主義が行きづまりを見せてています。

貧困と格差の拡大、莫大な軍事費と戦争の犠牲に対し、世界中の人びとは怒りを強め、出口と変化を求めてたたかいを広げています。アメリカ大統領選挙でのトランプ旋風、サンダース現象はそれを物語っています。

これらは日本国内で起きている激動の背景でもあります。戦争立法と南スレーダン派兵、国民の暮らしを破壊し主権を売り渡すTPP、命を危険にさらす原発推進やリニア中央新幹線、はてはカジノ解禁などの安倍政権の暴政は、矛盾と行きづまり、焦りの表れであり、きわめて危険なものです。

しかし非同盟運動は輝きを増しています。昨年九月の第十七回非同盟諸国首脳会議は、核兵器禁止をはじめ新しい世界秩序実現と緊急課題の解決に向けて、バンドン会議の精神に基づいて団結し、運動を強化する方針を決めました。この流れは押しとどめることはできません。

憲法を守り发展させる運動、非同盟諸国との連帯、平和・協力・繁栄の東アジア共同体をめざす日本AALAの存在意義が高まっています。いよいよ、ますますAALAの出番です。

2017年1月1日

代表理事 小松崎 榮

澤田 有 榮

ドナルド・トランプ勝利の米大統領選と世界 —トランプ政権で米国と世界はどう変わるか—

萩原伸次郎（横浜国立大学名誉教授）

なぜ、ドナルド・トランプは 大統領選で勝利したのか

排外主義的主張を繰り返すドナルド・トランプが米国大統領選に勝利したのはなぜか。従来の大統領選では考えもできなかった事態が、米国社会に起こっていることは事実だ。まさに、危機が生み出した大統領ということが言えそうだ。なぜなら、従来政治経験のない候補者が、大統領選挙で勝利するということは、アイゼンハワー大統領以来の珍事だからだ。アイゼンハワーは、米軍の最高司令長官だった。しかし、ドナルド・トランプは、不動産業を営む実業家である。

共和党の予備選から、「あれよ、あれよ」とみんなが思う間に、共和党一般党员の支持を集め、7月の党大会では、圧倒的支持率で大統領候補に選出された。それほど、今まで共和党で支配的だった既成政治家の人がガタ落ちだったということになる。トランプは、ブッシュ大統領が引き起こしたイラク戦争は間違いだったと批判、グローバリズムにも懷疑的であり、労働者の利益にならないTPPには反対、公共投資を行って雇用を創出すると息巻き、「小さな政府論」を振りかざす、ティーパーティー派のテッドクルーズなども批判し、大統領候補に選出されたのである。

一方の民主党は、ヒラリー・クリントンを大統領候補として選出した。その時から、ほぼ勝負はつ

いていたといえそうだ。というのは、5月の段階で、FOXがおこなった世論調査では、トランプとクリントンでは、トランプの勝ち、しかし、トランプとサンダースが戦えば、サンダース勝ちという結果が出ていたからだ。しかも、民主党の候補者選びは、非民主的だった。6月の段階で、特別代議員の多くがクリントン支持ということを理由に、彼女の勝利を7月の党大会の前にメディアが公表したからだ。党の重鎮や議員で構成される特別代議員は党大会の時に態度を変えることができるのだから、あまりに早い候補者の決定報道は、多くの識者から批判を浴びた。既成政治家ヒラリー・クリントンと政治経験のないドナルド・トランプの戦いは、ヒラリー・クリントン優勢に見えたが、サイレント・マジョリティが、トランプを大統領に選んだということになるだろう。

トランプは、既成政治家との違いを国民にアピールして支持を拡大したことになる。民主党ヒラリー・クリントンを「既成の政治家」と批判し、「米国史上最悪の国務長官」などというレッテルを貼って勝利を呼び込んだということになるようだ。

世界経済危機と 米国の政治経済

こうした結果をもたらした今回の大統領選挙を振り返ってみてみれば、やはり世界経済危機以降の

米国の政治経済のあり方が大きく影響したといえそうだ。なぜなら、オバマ政権の8年間は、米国の多くの労働者へ満足のできる経済的結果をもたらさなかったからだ。巨大金融機関は、危機の初発から救済され、そのCEOたちは、いつの間にか、リーマンショック以前よりさらに巨額な富を蓄積している。しかし、労働者の所得は一向に上向きにならないし、オバマ政権の「中間層重視の経済政策」も、野党共和党の強烈な反対で一向に効果が表れない。ティーパーティー派の議員は、オバマ政権の政策に反対し、予算を通さず、連邦機関が一時閉鎖されるなど、米国の経済に混乱をもたらすだけだった。しかもオバマ政権は、多くの労働者、消費者、自治体、環境保護団体が反対するTPP協定を締結しようとする。既存の政治家への信頼が地に落ちた時に、こうした政策を徹底して批判する、ドナルド・トランプが出現したのである。

米国第一主義を主張する候補、しかも政治経験がないということが彼にとって追い風になったということだ。たしかに、女性差別発言やわいせつ発言が、大統領としての品格のなさを示してはいた。しかし、選挙民にとってそんなことはどうでもいいことだった。「この私たちの経済生活の苦境を救ってくれるのは、彼しかいない」、こうした思いを今まで見捨てられてきた、「虐げられし労働者」とりわけ、白人低所得層の人々が心に抱いたということになるのだろう。

トランプ政権の政策で 米国と世界はどうなるのか

さて、それでは、トランプ政権によって、米国と世界はどうなるのだろうか。重要なポイントは、政策は議会を通じて決定されるということだ。11月8日の大統領選挙と同時におこなわれた連邦議会選挙では、上下両院とも共和党が多数を占めた。「虐げられし労働者の味方」を演じ、見事大統領の座を射止めたドナルド・トランプは、いかなる政策をもって臨もうとするのだろうか。

トランプ次期大統領は、米国第一主義をとり、米国をかつてのような偉大な国に取り戻すといっている。彼の言う偉大な国とは、白人優先の排外主義的米国ということだ。移民に対して厳しい措置が取られることは必至だ。犯罪歴のある不法移民の強制送還、テロの温床となっている国からの移民の拒否など米国における白人優先主義が実行されることとなるだろう。

TPPからの離脱がおこなわれることになる。しかし共和党選挙綱領にも明らかなように、二国間で公正な貿易協定を追求している。「大筋合意」のTPPは、たしかに多国籍企業の利益を最優先していたが、同時に労働条項や環境条項も含まれていたことも事実だ。トランプ大統領は、化石燃料依存の米国エネルギー自給体制をつくるとしているから、環境条項などは存在されては困るのだ。日本に関していえば、新たな二国間交渉が要求されることになるだろう。

さらに日本へは、米国が一方的に日本を防衛するのは不平等だといっているから、防衛費負担の増額を要求してくるのは目に見えている。さらに、現在の安保法制の下では米軍とともに自衛隊が海外

に派兵されることが、南スーダンだけにとどまらない事態になる危険性が生み出される可能性がある。

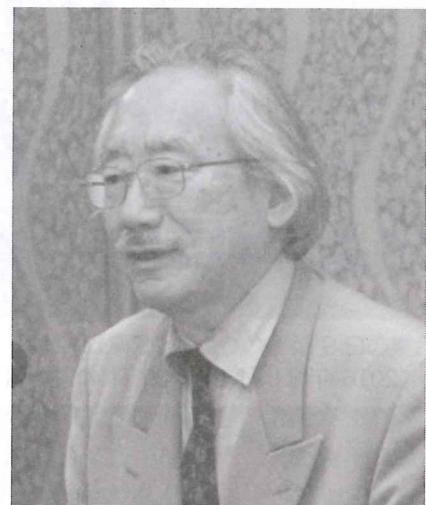
トランプ大統領は、ロシアのプーチン大統領と馬が合うようだ。ロシアは、シリアのアサド政権と親密な関係にあるから、米国が今までと状況とは異なるシリアへの介入となることが予想されるだろう。ウクライナとロシアは、いうまでもなく対立関係にある。NATOは、ウクライナ擁護の立場だから、トランプ大統領になつて従来のNATO諸国と米国の関係が大きく変化する可能性がある。

トランプ大統領は、イギリスのEU離脱決定を歓迎した。これも移民が絡むことだが、トランプ大統領は、排外主義的主張を繰り返すヨーロッパの極右勢力と親密な関係を築くだろう。米国の白人至上主義グループKKKが、トランプ大統領誕生を大いに歓迎していることはあきらかだ。

まとめにかえて —レーガン大統領との類似性

トランプ次期大統領は、レーガン大統領を理想の大統領としている。レーガン・ブッシュ政権は、その12年の間に、軍拡によってソ連を追い込み解体に導く作戦をとった。トランプ次期大統領は、IS退治に軍事行動を起こすだろう。軍事費の上昇は避けられない。

経済政策で彼が実施するのは、大幅な減税だ。レーガン以来のいかなる層にも等しく減税するから、結果として富裕層優遇の税制となるものだ。財務長官として、ウォールストリートとも関係が極めて強い、ムニューチン氏を起用すると公表したのは、そのことを示している。金融制度の規制緩和



萩原伸次郎氏
プロフィール

- 1947年
京都市太秦に生まれる。
- 1976年
東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
- 1978年
横浜国立大学経済学部助教授
- 1989年
横浜国立大学経済学部教授
- 1990～91年
米国マサチューセッツ大学経済学部客員研究员
- 2000～02年
横浜国立大学経済学部長
- 2013年～
横浜国立大学名誉教授
- 著書
『アメリカ経済政策史』
有斐閣（1996年）
『世界経済と企業行動』
大月書店（2005年）
『新自由主義と金融霸權』
大月書店（2016年）ほか多数

が図られるだろう。2010年成立のドッド・フランク法は、風前の灯火だ。共和党選挙綱領には、この法律の廃止が謳われている。

こうした事態が継続すれば、金融の自由化・規制緩和で、バブルが発生し、再び金融危機が引き起こされる可能性が出てきたといえるだろう。

次期大会めざし 2016 日本 AALA 全国学習交流集会 in 热海を開催

アメリカ大統領選挙・ ASEANの最新情勢を学び 日本AALAの活動に展望

2016年11月28、29日の「全国学習交流集会」は、1泊2日の学習交流集会として熱海市でひらかれた。23都道府県から70人が参加しました。時宜に適った2つの講演、4府県の報告、本部提案に基づく討議がおこなわれました。2日間で述べ30人が討論にたち、活動の実践報告や方針の具体化などを発言しました。

萩原伸次郎 横浜国立大学名誉教

授の「ドナルド・トランプ勝利の米大統領選と世界」(2、3頁に掲載)、ジャーナリスト井上歩氏の「ASEANと東アジアの平和・安全保障共同体への道」の講演は、南シナ海での中国の横暴な行動に対して ASEANが団結を守って平和と安定の維持に強靭さを發揮している姿を生き生きと報告しました。2つの講演は日本 AALA の活動に確信を与

えるものとなりました。茨城、埼玉、福井、大阪の4府県が、実践に基づく特別報告をおこない、参加者は、諸活動と AALA組織の強化・発展、会員拡大の経験を学ぶとともに他団体との共同行動の継続発展を確認しました。各都道府県 AALA は、年末・年始のとりくみを確実に進めようではありませんか。以下は、全国学習交流集会で確認された方針です。



1996年1月の日本 AALA 連帯学校（箱根）以来20年ぶりの1泊2日の集会



講演する萩原伸次郎氏

講演する井上歩氏

あいさつする小松崎代表理事

提案する野本事務局長

第3次「国際署名」・4000人以上の組織づくり・共同行動を強めよう

1 第53回定期大会に向け 4000人以上をめざす会員の拡大と組織の強化

①目標

各県 AALA の現会員数の10%以上・未組織県での組織化のとりくみ強化

②会員拡大と組織の強化

「会員拡大アピール」(2016年9月7日提起)の継続実践を

- 第1節 12/1～1/31 第2節 2/1～3/31 第3節 4/1～7月大会
- わくわくニュースで経験交流（原稿を寄せてください）
- 複数の事務局体制の確立、会費納入向上のための改善・工夫
- 読まれる、魅力ある機関紙への改善・発行

2 諸課題での活動の前進

①国内の諸課題

- 戦争法廃止、南スーダン「駆けつけ警護」反対
- 沖縄 オスプレイパッド、辺野古新基地建設反対
- TPP・核兵器禁止条約・その他

②第3次国際署名推進 2017年EAS 議長国：フィリピン

- 目標 個人10万筆、団体1000団体

■今後のとりくみ

- 2017年のフィリピン（ASEAN議長国）に向け第3次「国際署名」の各県での推進
- フィリピン・人民フォーラム訪問ツアーを予定（2017年10～11月頃）
- フィリピン学習会の企画、ASEANの平和組織が企画する集会・会議等の紹介

③パレスチナ国家承認を求める署名運動

- 国際平和友好団体連絡会（日本ユーラシア協会、日朝協会、日中友好協会、日本ベトナム友好協会、日本キューバ友好協会、日本 AALA）で「日本政府にパレスチナ国家承認を求める」署名の推進（2017年1月から）

■引き続き実行委員会結成について努力する

④各都道府県連帯委員会の独自活動、見える活動につとめる

⑤秋庭稔男著「私と日本 AALA の60年」を学習し、普及しよう

- 年内完成、2017年1月から普及開始
- 額価1500円、組織還元1部につき200円
- 学習会で学びあい、会の内外に普及しよう

集会での発言・質問

- | | |
|------------|-----------------------------|
| 松浦 晴芳 (富山) | サンダース旋風など質問 |
| 高橋 正行 (宮城) | トランプの経済政策、マスメディアなど質問 |
| 山本富士夫 (福井) | 福井原発と住民、silent majorityについて |
| 野本 久夫 (中央) | 提案説明 |
| 林 俊光 (茨城) | 拡大、諸活動 |
| 金森 洋司 (福井) | 拡大、反原発、学習会 |
| 久保田三徳 (埼玉) | 拡大、創立40周年、諸活動 |
| 上村 得世 (大阪) | 拡大、ベネズエラ音楽のタペ、諸活動 |
| 山本富士夫 (福井) | 中国東北部ツアーパンフの普及 |
| 大高 全洋 (山形) | 国連の平和への権利 |
| 石山 久男 (中央) | 仲裁裁判所判決の影響 |
| 阿部 宏忠 (東京) | 6カ国協議の見通し |
| 林 俊光 (茨城) | 北東アジア平和構想とは |
| 高橋 正之 (宮城) | EUとASEANの違いは |
| 筧 久江 (愛知) | アメリカのASEANへの態度は |
| 阿部 宏忠 (東京) | 西東京支部の AALA カフェ |
| 松浦 晴芳 (富山) | 国際署名、「オール富山」 |
| 那須 稔雄 (山形) | 野党統一で参院勝利 |
| 三戸 康生 (岡山) | 事務所確保、ラオスツアー |
| 小松崎 榮 (中央) | NAM報告、EUとASEANの相違 |
| 野本 久夫 (中央) | AAPSO報告 |
| 石山 久男 (中央) | 濟州島シンポ報告 |
| 松井 幸博 (東京) | 横田基地、日本平和大会 |
| 吉村 駿一 (群馬) | TPP、部落差別固定化法反対 |
| 田代 博之 (静岡) | 浜岡原発再稼働反対、日朝協会 |
| 井村 弘子 (兵庫) | 総会、ラオスツアー派遣カンパ |
| 新谷 清美 (愛知) | 原水協など他団体との共闘 |
| 長谷川道弘 (大阪) | パレスチナ民族舞踊の公演を |
| 澤田 有 (大阪) | 「加入してください」を第一に |
| 徳泉 翔平 (京都) | 4月に入会、青年学生部の立て上げ |

(発言順 敬称略)

キューバ共和国 新しい駐日大使が着任



2016年10月22日に、カルロス・ミゲル・ペレイラ・エルナンデス新駐日キューバ大使が着任のため、来日しました。

11月14日、駐日キューバ大使館は、友好団体の代表を招待し、新大使との懇親会が持たれました。日本AALAからは、小松崎榮代表理事、田中靖宏国際部長が参加しました。大使からキューバの情勢と政策の話があり、その後、懇親会となりました。後日、日本AALAと新大使は、改めてこれから友好と連帯運動などについての話し合いをもつことを確認しました。

1月発行

秋庭稔男 著

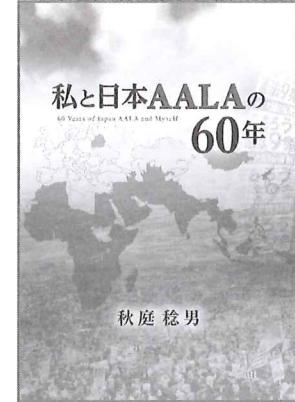
私と日本AALAの60年

民族の自由と独立を求め、1955年の創立直後から、AALA諸国民との連帯に一身を捧げた活動の記録。人民のたたかいと志が共鳴する連帯運動の躍動と苦難！

日本AALA60年の歴史と今日的意義を学ぶ絶好の書。

価格 1500円

申し込みは各県AALA連帶委員会か、日本AALAにお願いします。



日本AALA
オスパールコーヒー
注文受付

■ 2016年
12月28日正午まで
■ 2017年
1月6日から



* オスパール工場、日本AALA事務所までどうぞ

増刷
しました

日本AALA理論情報誌第5号を普及しましょう

100部増刷しました。韓国を理解するに最適です。学習会のテキストとして活用してください。

2016年4月11日から14日に実施した日本AALA韓国ツアー初日におこなった南基正先生の講演の記録集です。各都道府県AALAは、注文をまとめて日本AALAへお送りください。会員のみなさんの直接注文も歓迎いたします。

「日韓関係の国内政治と国際政治」—戦場国家と基地国家—
価格 300円



フィデル・カストロ前国家評議会議長 逝去にあたり日本AALAが弔問



2016年11月27日、キューバの前国家評議会議長のフィデル・カストロ氏が亡くなりました。日本AALAは30日、小松崎榮代表理事、野本久夫事務局長、田中靖宏国際部長が都内の駐日キューバ大使館を訪れ、弔意を表し、記帳しました。大使館には国会議員、経済団体、民主団体などの弔問が続いています。

なお、日本AALAは弔問に先立ち、11月27日に弔辞を大使館に送りました。



新潟

野党統一候補連続勝利！ 参院・知事選

2015年から2016年は「歴史の転換点」と、その一翼を担うAALAの仲間のみなさんと、その喜びを共有したいと思います。

2015年9月19日深夜、「戦争法」強行後も国会前で鳴り止まぬコール。「野党はひとつ！野党はひとつ！」と、青年・市民の熱い思いが政治を新たな段階へつき動かしました。9月19日未明、「戦争法廃止の国民連合政府」が提案され、その直後に開催された日本AALA第52回定期総会の開会あいさつでは、「戦争法」廃止をめざす国民連合政府樹立など3つの提案を歓迎し、その実現に力を持つことが述べられました。

2016年はその実現に向けての第1歩の参議院選挙がたたかわれ、32の1人区すべてで野党統一候補が実現し、日本の政治史上でもはじめての画期的なたたかいでした。自民党は新潟選挙区を「重点区」「激戦区」と位置付け、安倍首相が3回、麻生副総理が2回、その他多くの閣僚や国会議員が新潟入りし、野党共闘攻撃の街頭演説や企業・団体のしめつけが激しくおこなわれ、地元紙が「異例中の異例」「本部主導の選挙」と報道しました。

これに対して私たちは、立憲主義の回復という大義、「野党と市民の共同」の大義をかけ、草の根の運動を重視して奮闘し、政権側の激しい野党共闘攻撃と正面からたたかい、野党統一候補の森ゆうこさんを当選させることができ



森ゆうこ参議院議員（右から4人目）、米山隆一新知事（右から2人目）

ました。

その後たたかわれた県知事選挙でも野党3党が推薦する米山隆一さんを勝利させることができました。地元紙は「新潟ショック 政権激震」「再稼働『ノー』の民意示す」と伝えました。「柏崎刈羽原発の再稼働を認めない」という

「大義の旗」をかかげ、野党と市民が本気で力を合わせるなら勝利することができることを体現できたことは、これまでの私の人生でも大きな喜びです。全国のみなさんから大きなご支援をいただきました。本当にありがとうございました。（事務局長 野沢洋子）

兵庫

神戸でラオス訪問報告会

神戸学院大学の上脇博之教授ゼミナール主催で、学生によるラオス訪問報告会を開催。「ASEANに学ぶ平和のつくり方」と題した交流企画をおこないました。

冒頭、上脇教授は、「長い教員生活のなかで、このことを報告したいと言ってきた学生ははじめて。ぜひオープンな企画として開催したいと、私のゼミナール主催で企画した」と開催の経緯を紹介しました。

報告したのはAALAがよびかけたラオスツアーに参加したユイさん（神戸学院大1回生）。ユイさんは、写真などを示しながらラオスでの食事や寺院などを紹介するとともに、ベトナム戦争のときにラオスにも落とされたクラスター爆弾の不発弾で、子どもたちも含めて危険にさらされている実態などを紹介しました。ラオス政府を担うラオス人民革命党の幹部らとの懇談で、非核神戸方式について訴えたことなどは、ツアーのまとめDVDも流して紹介しまし



た。

最後に兵庫県AALAの井村弘子事務局長が、ASEANの平和の共同体づくりの努力などについて紹介し、感想交流しました。

参加したユイさんの友人の学生からは「ラオスの現状やアセアンのことなど、ほとんど知らなかつたけど、今日話を聞いていろいろ知れたり、知ったことをほかの学生にも広げたいと思った」などの感想が寄せられました。

（事務局長 井村弘子）

...迫力の演奏に感動

ベネズエラ・ボリバル共和国の駐日大使館が企画したベネズエラ民族楽器・クラトロの巨匠チエオ・ウルタード、ダビド・ウルタードによる「ベネズエラ音楽の夕べ」が、2016年11月9日に大阪 AALA、15日に日本 AALA・東京 AALA 共催で開催されました。

大阪公演は、大阪市阿倍野区民センター小ホールでおこなわれました。参加者は 250 人。聴衆はウルタードの神業のクラトロ演奏に魅了されました。「花火大会のフィナーレ・クライマックスを観ているような気分になる、迫力だった」



大阪と東京で「ベネズエラ音楽の夕べ」を開催

の感想も寄せられました。

終演後、ウルタード・デュオとモリース・レイナ大使館文化担当官を囲む打ち上げの懇親会には 30 人が参加、楽しく交流し盛り上がりしました。

東京公演は、国分寺市いづみホールでおこなわれました。参加者は 250 人。演奏には、日本のクラトロ奏者や東京大学のラテン音

楽研究会の演奏者(OB)も参加し、両国の連帯と友好にふさわしく感動と熱氣につつまれたものとなりました。感想文は約 50 枚も集まりました。

終演後、演奏者とイシカワ・セイコー大使も居酒屋での懇親会に参加しました。20 数人の参加者全員が感想を述べ、夜遅くまで歓談しました。

わたしと AALA 87



山口県 AALA 理事長
吉岡光則

輝きを増す AALA 運動

いまの山口県 AALA が発足したのは 2006 年 5 月 14 日でした。かつては 1200 人を擁する組織だった山口県 AA が、毛沢東盲従勢力によって破壊されていた（私はその当時のことは知りませんか）ということですから「再建」ということかもしれません。

30 代に山口県高教組の専従役員になった頃、AA 連帯委員会と

いうのがあると聞いてはいましたが、関わってはいませんでした。しかし、民族自決、軍事同盟打破などの問題意識は持っていました。物心ついた頃は朝鮮戦争の真最中で、その後、米軍占領下（いまでもそうだと思っています）のまちでさまざまなことを見聞きして育った私は、民族的屈辱感とでも言うべき意識を抱き続けてきたのだと思います。

38 歳で岩国に帰り、地元の高校に勤めながら、平和委員会の活動に加わりました（学校では、「憲法九条と安保・基地」という「自主編成」授業をやりました）。そして、定年まで 7 年を残して、再び高教組に引っ張り出され、結局そのまま現場に戻ることなくリタイアしたのですが、その間に、日

高教などの会議に行けば、秋庭さんに“待ち伏せ”され、「再建」に動かざるを得なくなったというわけです。

しかし、10 年以上も経っているのに、活動は不活発で、従って組織拡大も進んでいません。責任は私が平和委員会に軸足を置いています。独自活動を少しでも起こして、会員を増やし、 AALA に専念できる理事長を得ること、これが直面している課題です。

日米安保条約廃棄、非核・非同盟の日本を！北東アジアに平和の共同体を！極東最大の航空基地になろうとしている米軍基地を眼前にして、 AALA 運動の目的はますます輝きを増していると思います。

